

中小企業景況調査報告書

2017年10月～12月期（実績）

2018年1月～3月期（見通し）

はじめに

日銀が昨年12月15日に発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業でプラス25と、前回より3ポイント改善した。これで5四半期連続して改善している。海外経済が好調で生産、輸出が伸び、2006年12月以来11年ぶりの高水準となった。大企業・非製造業の業況判断指数は、前回と同様にプラス23から横ばいとなっている。天候不順や人手不足によるコスト増などの影響で対個人サービスや宿泊・飲食などが悪化している。

中小企業・製造業の業況判断指数は前回のプラス10から5ポイント改善し、プラス15となった。これで6四半期連続して改善となっている。中小企業・非製造業も前回のプラス8から1ポイント改善してプラス9となっており、こちらも6四半期連続で改善しており、好調を維持している。

3か月後の先行きの見通し（2018年3月予測）は、大企業・製造業が6ポイント悪化のプラス19、大企業・非製造業も3ポイント悪化のプラス20と予測しており、人手不足による収益悪化や海外情勢への不安があるとみられる。中小企業においては、製造業が今期より4ポイント悪化しプラス11、非製造業も4ポイント悪化しプラス5と予測してお

り、大企業同様、先行きに若干の不安を感じ慎重な見方が多くなっている。

内閣府が昨年12月21日に発表した12月の月例経済報告においては、国内景気は「景気は、緩やかな回復基調が続いている」のまま据え置いた。これで6月に景気判断を引き上げて以降7ヶ月連続して同じ表現となっている。12月の月例経済報告では、生産、設備投資、輸入の3項目を上方修正している。生産、設備投資はともに11月まで「持ち直している」と表現していたが、「緩やかに増加している」に判断を前進させている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2017年10月～12月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より1.4ポイント改善しマイナス14.8、建設業は12.4ポイント改善しマイナス13.7、小売業は0.4ポイント改善しマイナス42.1、サービス業も0.1ポイント改善しマイナス17.6となっている。前期は、製造業のみが改善し、建設業、小売業、サービス業は悪化していたが、今期は全業種が改善している。ただし、改善幅には大きな差があり、手放しで喜ぶことはできない。

来期（2018年1月～3月期）の業況予測については、製造業が今期実績よりも11.6ポイントと二桁の改善幅を示してマイナス3.2になると予想している。建設業は今期実績より21.3ポイントと大幅に悪化しマイナス35.0、小売業は7.0ポイント改善しマイナス35.1、サービス業も今期より5.1ポイント改善しマイナス12.5となっている。建設業の来期予測の大幅な悪化が懸念されるとともに、業種間の格差も気になるところである。

商工会地域の景況感は、前期において製造業以外が悪化に転じて心配されたが、今期は全業種が改善傾向となっている。来期予測は建設業の悪化が気になるが、製造業、小売業、建設業は今期の流れを維持して、しっかりとした改善傾向を示してくれることを期待する。

調査要項

1. 調査対象

- (1) 対象地区 三重県下の 10 商工会
 いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、
 大台町商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会
- (2) 対象企業数 150 企業
- (3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2017 年 10 月～12 月 調査時点 2017 年 12 月 1 日

3. 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による面接調査
- (2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	4	小 売 業	各種商品小売業	1
		飲料・飼料・タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	5			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
	小 計	33		小 計	42	
建 設 業		総合工事業	9	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	14
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業	6		運送業	5
					自動車整備業	6
				洗濯業・理美容業	11	
				その他のサービス業	9	
	小 計	23		小 計	52	
	小 計	23		合 計	150	

業界天気動向図

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	年 月	H29 1 月	4 月	7 月	10 月	H29 1 月	4 月	7 月	10 月	H29 1 月	4 月	7 月
業種	1 月	4 月	7 月	10 月	1 月	4 月	7 月	10 月	1 月	4 月	7 月	10 月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴 	晴れ 	曇り 	小雨 	雨 	豪雨 

1 産業全体の景況概要

業況

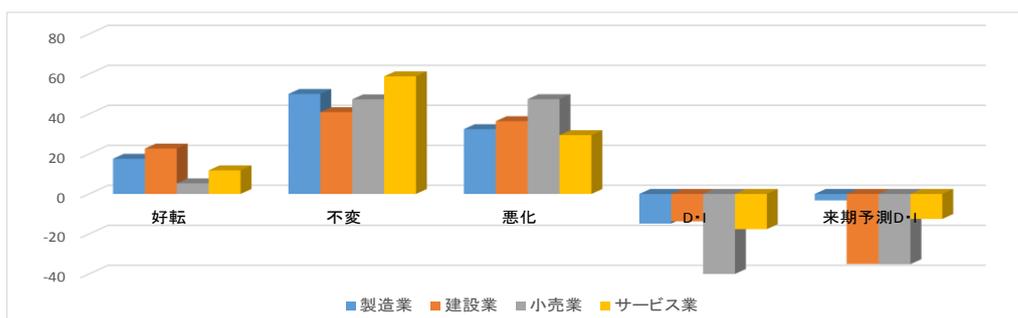
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2017年10月～12月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順に建設業がマイナス13.7、製造業がマイナス14.8、サービス業がマイナス17.6、小売業がマイナス42.1となっている。前期（2017年7月～9月）と比べると、建設業がマイナス26.1から12.4ポイントと大幅に改善している。建設業以外では、製造業はマイナス16.2から1.4ポイント、サービス業がマイナス17.7から0.1ポイント、小売業はマイナス42.5から0.4ポイントとわずかに改善している。前期は製造業のみが改善しただけであったが、今期は全業種で改善している。ただ、小売業のD・I値が依然としてマイナス40を超えて推移しており、他の業種とは格差がある。

業種別に詳しく見ると、製造業は、2年前の2015年10月～12月期から改善と悪化を繰り返していたが、前々期、前期、そして今期と3期連続で改善している。D・I値そのものもマイナス14.8と近年で最もマイナス幅の小さいものとなっており、今後もこの改善傾向が続いていくことを期待する。建設業は、前期が前々期に比べてマイナス12.5とそれまで3期連続で改善していた流れが途切れたが、今期は前期の悪化幅をほぼ取り戻している。小売業は、前々期がマイナス32.5とマイナス30台まで回復していたが、前期にマイナス42.5と再びマイナス40の大台を超えてしまい、今期もマイナス42.1とマイナス40台から脱却出来なかった。サービス業は、前々期に31.5ポイントと驚異的な改善を示しマイナス12.5となった。その後は、前期マイナス17.7、今期マイナス17.6と前々期のレベルに届いていないが、それでもマイナス20を切っており、今後はさらなる改善傾向を示すことを期待する。

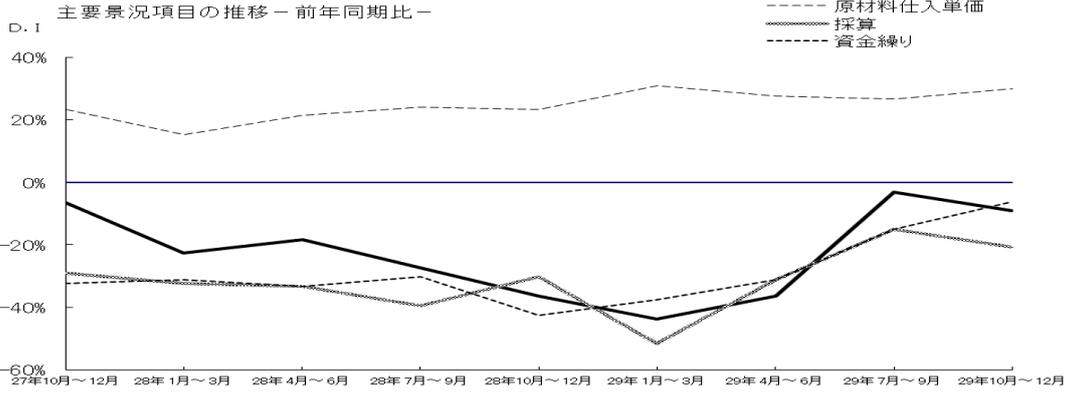
来期予測（2018年1月～3月期）について見てみると、製造業が今期実績より11.6ポイント改善しマイナス3.2を予測している。前期はプラス6.7を予測し実績はマイナス14.8だったので、予測値だけでは安心できないが、今後も改善傾向を維持しプラス局面に転じていくことを期待する。サービス業は、今期実績より5.1ポイント改善しマイナス12.5と予測しており、前々期の水準まで回復する見込みである。小売業は今期実績より7.0ポイント改善しマイナス35.1とマイナス40台を切ってくることを見込んでおり、実現できることを期待する。一方、建設業だけは今期実績より21.3ポイントと大幅に悪化しマイナス35.0と予測しており、来期は厳しい状況となる見込みである。

次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、業種ごとの動きにばらつきがある。製造業は売上と採算がこのところ順調に改善して右肩上がりとなっていたが、今期は少し下降している。建設業は完成工事額が前期に引き続き改善し、マイナス局面から脱却できそうなどころまで来ている。小売業は売上額の悪化傾向が続いており懸念される。サービス業は、売上額、材料等仕入単価、採算が連続して悪化している。

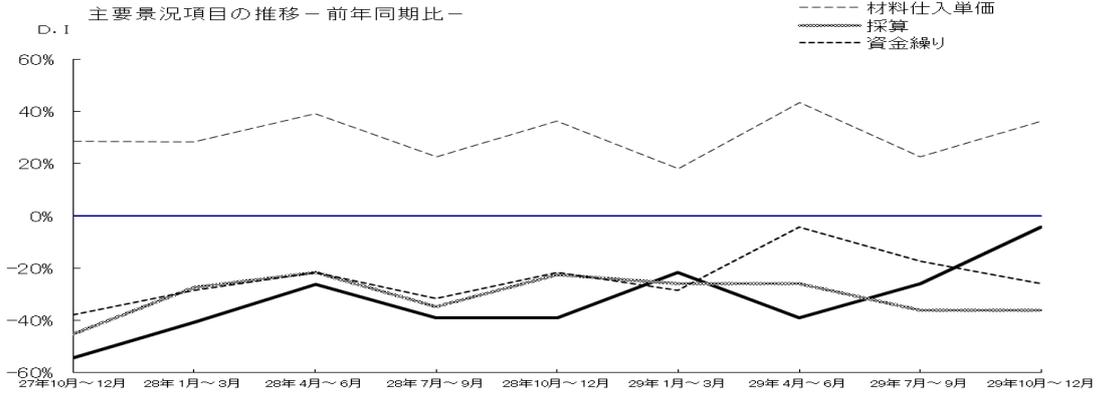
	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	16.1	17.6	51.6	50.0	32.3	32.4	△16.2	△14.8	+1.4	△3.2
建設業	0.0	22.7	73.9	40.9	26.1	36.4	△26.1	△13.7	+12.4	△35.0
小売業	0.0	5.3	57.5	47.3	42.5	47.4	△42.5	△42.1	+0.4	△35.1
サービス業	13.7	11.8	54.9	58.8	31.4	29.4	△17.7	△17.6	+0.1	△12.5



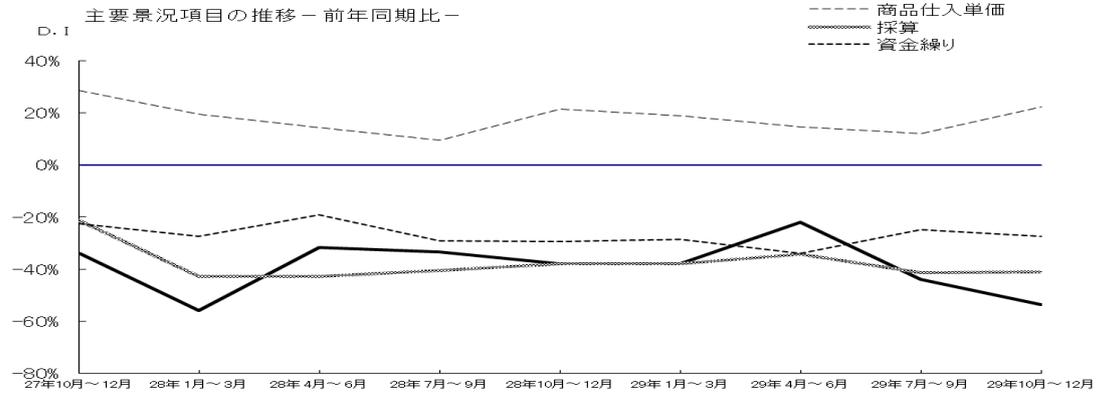
三重 製造業



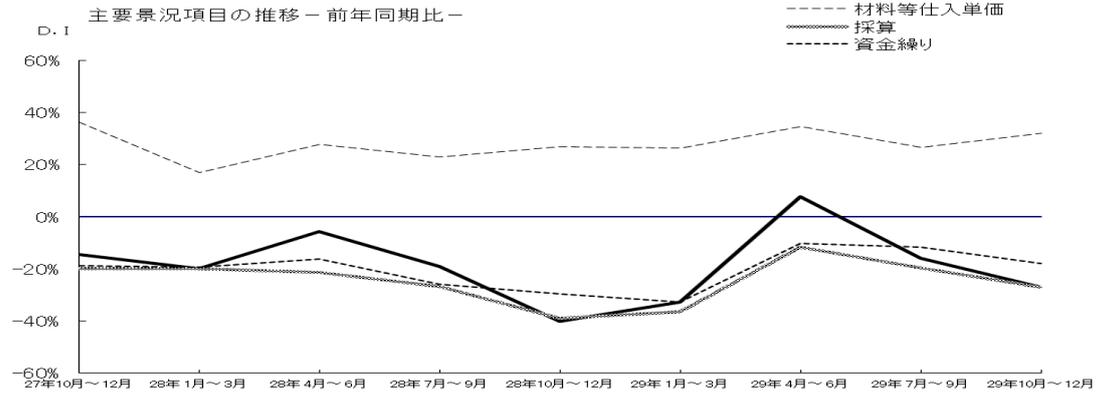
三重 建設業



三重 小売業



三重 サービス業



1. 売上高

前年同期比にみる今期（2017年10月～12月）の売上高のD・I値の状況は、後掲の売上額の推移グラフでも明らかなおり前期とは大きく様変わりしている。今期は、建設業だけが前期と比べて改善しており、しかも2期連続で改善しプラス局面まであと少しのところまで来ている。製造業、サービス業、小売業はともに悪化しているが、サービス業、小売業は2期連続での悪化となっている。1年前の2016年10月～12月期では、全業種のD・I値がマイナス40前後に集積していたが、今は建設業のマイナス4.4から小売業のマイナス53.7まで約50ポイントの開きがあり業種間の格差が著しい状況となっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ増加企業が3.0ポイント増加したが、減少企業も9.1ポイント増加したことで、D・I値は6.1ポイント悪化しマイナス9.1となっている。前期より悪化しているとはいえマイナス一桁台であり、1年前はマイナス36.3だったことを思うとしっかりとした歩みで改善してきていると思われる。個別項目の売上(加工)単価は前期より9.1ポイント改善しプラス3.0となり、前々期の水準に戻しプラス局面に転じている。売上(加工)数量は、前期に比べて27.5ポイント悪化しマイナス24.3となっている。こちらは、悪化して前期の水準に戻ってしまった。

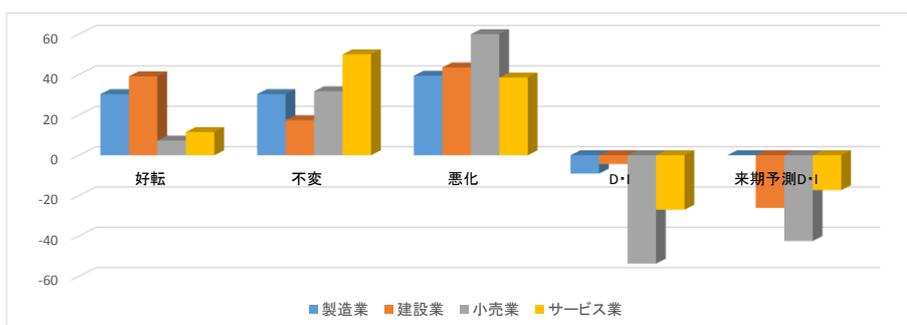
建設業は、前期に比べて増加企業が21.7ポイント増加し、不変企業が同じく21.7ポイント減少したことで、D・I値は21.7ポイントと大幅に改善しマイナス4.4となっている。前期に13.1ポイント、今期で21.7ポイントと2期連続で大幅な改善を示し、マイナス局面からの脱却も直ぐそこといった状況になっている。個別項目の受注(新規契約工事)額も、完成工事(請負工事)額と同様に13.7ポイントと大幅な改善を示し、マイナス18.2となっている。過去4期は、完成工事(請負工事)額と受注(新規契約工事)額は正反対の動きをしていたが、今期は揃って改善となっている。

小売業は、不変企業が14.6ポイント減少し、増加企業が2.4ポイント増加したが、減少企業が12.2ポイントも増加し、D・I値は9.8ポイント悪化してマイナス53.7となった。2016年1月～3月期のマイナス56.0以来7期ぶりにマイナス50の大台を超えてしまい、非常に厳しい状況となっている。個別項目の客単価は前期に比べ5.9ポイント悪化しマイナス40.0となっている。客数は4.2ポイント改善したが、それでもマイナス42.5となっており、どちらもマイナス40台であり、小売業の売上に関する項目は、どれも厳しい状況が続いている。

サービス業は、増加企業が12.5ポイント、減少企業が1.5ポイント減少し、不変企業が14.0ポイント増加したことで、D・I値は11.0ポイント悪化しマイナス27.0となった。前々期にプラス7.7になったのもつかの間、前期、今期と2期連続で大幅に悪化させ、今はマイナス27.0となっている。個別項目においては客単価が2.3ポイント改善しマイナス11.7となっているが、利用客数は5.9ポイント悪化し、マイナス27.5となっている。利用客数も売上額のD・Iと同じように前々期にマイナス6.0まで改善していたが、前期、今期と連続して悪化している。

来期（2018年1月～3月期）については、製造業が今期実績のマイナス9.1から±0.0まで改善すると予測しておりマイナス局面からの脱却が見込まれる。建設業は今期より21.7ポイント悪化しマイナス26.1と予測している。これは前期実績と同じD・I値となり、改善傾向も今期までで来期には悪化すると見込んでいる。小売業は、今期実績より11.2ポイント改善しマイナス42.5を予測しており、マイナス50の大台からは今季限りで脱却できる見込みである。サービス業は、今期実績に比べて9.7ポイント改善しマイナス17.3と予測しており、今期までの悪い流れを止めて改善傾向になることを見込んでいる。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	27.3	30.3	42.4	30.3	30.3	39.4	△3.0	△9.1	△6.1	±0.0
建設業	17.4	39.1	39.1	17.4	43.5	43.5	△26.1	△4.4	+21.7	△26.1
小売業	4.9	7.3	46.3	31.7	48.8	61.0	△43.9	△53.7	△9.8	△42.5
サービス業	24.0	11.5	36.0	50.0	40.0	38.5	△16.0	△27.0	△11.0	△17.3



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工) 単価	△6.1	+3.0	+9.1	+5.8
	売上(加工) 数量	+3.2	△24.3	△27.5	△8.8
建設業	受注(新規契約工事) 額	△31.9	△18.2	+13.7	△36.4
小売業	客単価	△34.1	△40.0	△5.9	△47.5
	客数	△48.7	△42.5	+4.2	△42.5
サービス業	客単価	△14.0	△11.7	+2.3	△9.8
	利用客数	△21.6	△27.5	△5.9	△17.7

2. 採算

前年同期比に見る今期（2017年10月～12月）の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べると製造業がマイナス20.6、サービス業がマイナス27.0、建設業がマイナス36.4、そして、小売業がマイナス41.0となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかなように、前々期、前期と大きく改善していた製造業が悪化に転じ、前々期に飛躍的な改善をしたサービス業は2期連続で悪化している。D・I値が低迷している建設業は前期と横ばいで推移し、小売業はわずか0.5ポイントだけ改善しており、厳しい状況が続いている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて不変企業が10.3ポイント減少し、好転企業が2.4ポイント増加したが、減少企業が7.9ポイント増加したことで、D・I値は前期に比べて5.5ポイント悪化しマイナス20.6となっている。前々期、前期と2期連続で大幅に改善していたが、今期は悪化に転ずることになった。個別項目においては、前期まで2期連続で悪化だった原材料仕入単価が今期は3.3ポイントであるが改善に転じプラス30.0となっている。原材料在庫数量も前期に比べ13.8ポイント改善し±0.0となり、前々期の水準に戻っている。製品在庫数量に至っては、前期に比べて20.2ポイントと大幅に改善しプラス13.3となって、プラス局面に転ずることとなった。

建設業は、好転企業が9.1ポイント、悪化企業も9.1ポイント増加し、不変企業18.2ポイント減少したことでD・I値は前期と同じマイナス36.4となっている。前々期まではマイナス20台で推移していたが、前期、今期はマイナス36.4と停滞している。個別項目の材料仕入単価は、前期のマイナス22.7から13.7ポイントも改善しプラス36.4にまで回復している。近年では、2017年4月～6月期にプラス43.5が最も高いD・I値になっているが、今期はそれに次ぐ高いD・I値である。

小売業は、前期に比べて好転企業が7.7ポイント増加したが、悪化企業も7.2ポイント増加しており、D・I値は前期に比べて0.5ポイントだけ改善した。しばらくマイナス30台をキープしていたが、前期、今期ともにマイナス40を超えている。個別項目においては、商品仕入単価が10.5ポイント改善しプラス22.5となっている。前期まで3期連続して悪化していたが今期はその流れを止めることができた。商品仕入額は前期にくらべ2.2ポイント改善しマイナス10.0となった。商品在庫数量は前期に比べて11.7ポイント改善しマイナス20.0となった。前期は悪化し

て2011年1月～3月期以来のマイナス30越となったが、直ぐに回復させることができた。

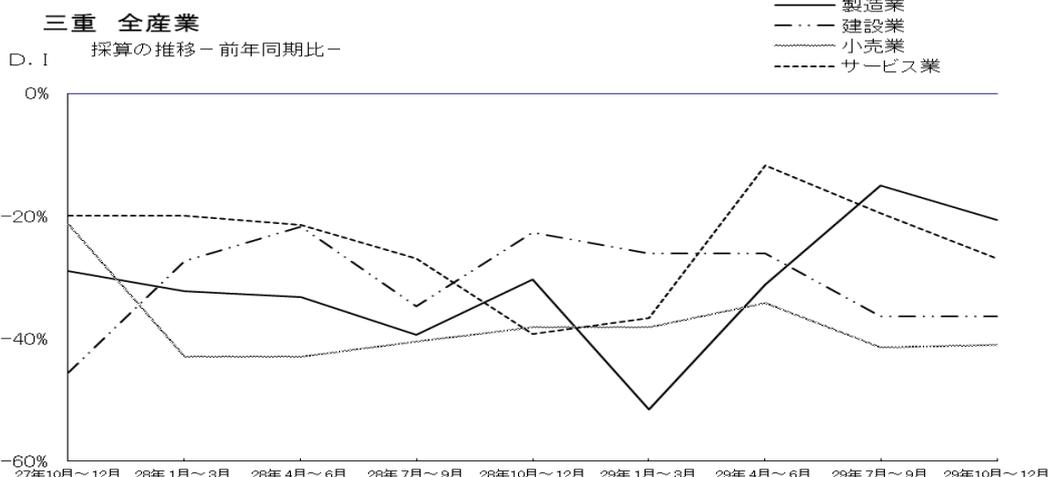
サービス業は、好転企業が0.3ポイント、不変企業が6.8ポイント減少し、悪化企業が7.1ポイント増加したことで、D・I値は7.4ポイント悪化してマイナス27.0となっている。前々期に24.8ポイントと劇的に改善したが、前期7.8ポイント、今期7.4ポイントと2期連続で悪化させており、マイナス30越が目の前に迫ってきている。個別項目の材料等の仕入単価は、前期は悪化した、今期は5.4ポイント改善しプラス32.0となっている。

来期（2018年1月～3月）については、製造業が今期実績に比べて2.9ポイント改善しマイナス17.7、建設業が9.1ポイント改善しマイナス27.3、サービス業が3.0ポイント改善しマイナス24.0と今期よりも改善すると予測している。しかし、小売業は2.2ポイント悪化しマイナス43.2になると見込んでいる。そして、製造業、建設業、サービス業がマイナス20前後を見込んでいるが、小売業だけがマイナス40越となっており、業種間の格差も気になるところである。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	15.2	17.6	54.5	44.2	30.3	38.2	△15.1	△20.6	△5.5	△17.7
建設業	0.0	9.1	63.6	45.4	36.4	45.5	△36.4	△36.4	△36.4	△27.3
小売業	0.0	7.7	58.5	43.6	41.5	48.7	△41.5	△41.0	+0.5	△43.2
サービス業	11.8	11.5	56.8	50.0	31.4	38.5	△19.6	△27.0	△7.4	△24.0



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+26.7	+30.0	+3.3	+30.0
	原材料在庫数量	△13.8	±0.0	+13.8	±0.0
	製品在庫数量	△6.9	+13.3	+20.2	+3.4
建設業	材料仕入れ単価	+22.7	+36.4	+13.7	+22.8
小売業	商品仕入単価	+12.2	+22.5	+10.5	+18.0
	商品仕入額	△12.2	△10.0	+2.2	△15.0
	商品在庫数量	△31.7	△20.0	+11.7	△25.0
サービス業	仕入単価(材料等)	+26.6	+32.0	+5.4	+27.1



3. 資金繰り

今期（2017年10月～12月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べると製造業がマイナス6.3、サービス業がマイナス18.0、建設業がマイナス26.1、そして、小売業がマイナス27.5となっている。前期と比べると製造業が8.8ポイント改善しているが、他の業種は小売業が2.5ポイント、サービス業が6.3ポイント、建設業が8.7ポイント悪化させている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が6.5ポイント増加し、不変企業が4.2ポイント、悪化企業が2.3ポイント減少したことでD・I値は8.8ポイント改善しマイナス6.3となっている。製造業はこれで1年前から4期連続で改善しており、1年前のマイナス42.5から36.2ポイントと飛躍的な改善を図って、あと少しでマイナス局面から脱却できるところまで来ている。個別項目では、受取手形期間が前期と横ばいで±0.0となっている。長期資金借入難度は、前期に比べて6.6ポイント改善しマイナス7.2となっている。短期期資金借入難度も、3.7ポイント改善しマイナス4.0となった。借入金利については、前期に10.9ポイント悪化しマイナス14.3となっていたが、今期は改善も悪化もせずマイナス14.3で横ばいとなっている。

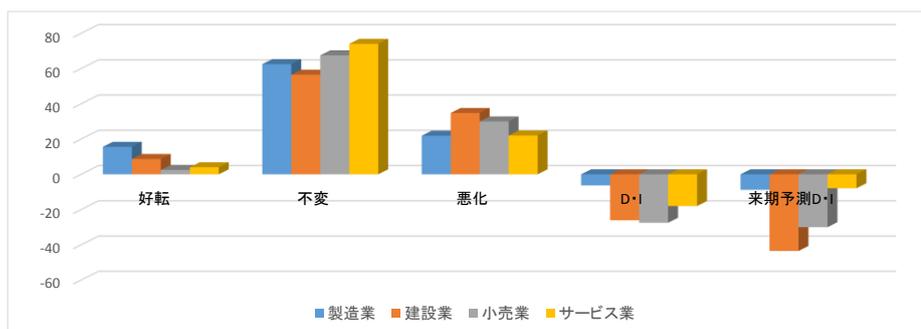
建設業は、不変企業が26.1ポイント減少し、好転企業が8.7ポイント増加したが、悪化企業がそれを上回る17.4ポイントも増加したことで、D・I値は8.7ポイント悪化してマイナス26.1となった。前々期に23.8ポイントと劇的な改善をしてマイナス4.4となったが、そこから2期連続で悪化し、3期前と同じ水準まで悪化している。個別項目は、受取手形期間が4期連続で±0.0となっており、変動はない。長期資金借入難度は、前期に比べて11.2ポイントと大幅に悪化しマイナス16.7となっている。前期まで3期連続して改善していたが、今期は悪化に転じている。短期資金借入難度も、前期に比べて12.1ポイントと大幅に悪化しマイナス17.6となっており、長期資金借入難度と同じような傾向となっている。借入金利も、±0.0から5.6ポイント悪化しマイナス5.6となり、ここ数年プラス局面で推移していたものが今期は遂にマイナス局面に転ずることとなった。

小売業は、好転企業が±0.0から2.5ポイント増加したが、悪化企業が5.0ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて2.5ポイント悪化し、マイナス27.5となっている。個別項目では、長期資金借入難度は、3.0ポイント悪化しマイナス13.3となっている。前々期、前期と2期連続で大幅な改善を示していたが、今期はその流れを維持できなかった。短期資金借入難度も前期に比べ6.8ポイント悪化しマイナス10.3となっている。こちらも2期連で改善していたが、今期は悪化に転じている。借入金利についても±0.0から3.4ポイント悪化しマイナス3.4とマイナス局面に戻ってしまった。

サービス業は、好転企業が1.9ポイント、不変企業が2.5ポイント減少し、悪化企業が4.4ポイント増加した結果、D・I値は6.3ポイント悪化しマイナス18.0となっている。2期連続で悪化しているが、それでもマイナス20を超えることなく、比較的安定している。個別項目では、長期資金借入難度が前期と同じ±0.0で横ばいとなり、短期資金借入難度は±0.0から悪化しマイナス2.7となっている。借入金利は前期に比べて2.4ポイント悪化し、マイナス7.5となっている。小幅な改善と悪化を繰り返しているが、それでも5期連続でマイナス一桁を維持しており、あと少しでプラス局面に転じることができる。

来期（2018年1月～3月）については、製造業が今期実績より2.3ポイント悪化しマイナス8.8、建設業が17.4ポイント悪化しマイナス43.5、小売業は2.5ポイント悪化しマイナス30.0と予測している。サービス業は今期実績に比べると10.1ポイント改善しマイナス7.9を予測しており、全業種の中で唯一今期実績より改善すると見込んでいる。来期については、製造業やサービス業がマイナス一桁を予測する中、小売業がマイナス30.0、建設業がマイナス43.5と業種間の格差は大きいものとなる見込みである。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	9.1	15.6	66.7	62.5	24.2	21.9	△15.1	△6.3	+8.8	△8.8
建設業	0.0	8.7	82.6	56.5	17.4	34.8	△17.4	△26.1	△8.7	△43.5
小売業	0.0	2.5	75.0	67.5	25.0	30.0	△25.0	△27.5	△2.5	△30.0
サービス業	5.9	4.0	76.5	74.0	17.6	22.0	△11.7	△18.0	△6.3	△7.9



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	0.0	0.0	±0.0	±0.0
	長期資金借入難度	△13.8	△7.2	+6.6	△14.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	△7.7	△4.0	+3.7	△16.0
	借入金利	△14.3	△14.3	±0.0	△3.4
建設業	受取手形期間	0.0	0.0	±0.0	±0.0
	長期資金借入難度	△5.5	△16.7	△11.2	△17.6
	短期資金借入難度(含手形割引)	△5.5	△17.6	△12.1	△17.6
	借入金利	0.0	△5.6	△5.6	±0.0
小売業	長期資金借入難度	△10.3	△13.3	△3.0	△20.7
	短期資金借入難度(含手形割引)	△3.5	△10.3	△6.8	△20.7
	借入金利	0.0	△3.4	△3.4	△7.1
サービス業	長期資金借入難度	0.0	0.0	±0.0	△2.5
	短期資金借入難度(含手形割引)	0.0	△2.7	△2.7	△2.7
	借入金利	△5.1	△7.5	△2.4	△5.0

4. 設備投資

今期(2017年10月～12月)に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順にサービス業15.7%、建設業13.0%、小売業12.2%、製造業12.1%となっている。前期との対比では、サービス業が1.6ポイント、建設業が±0ポイント、小売業が2.4ポイント、製造業が12.4ポイント減少させており、全体的には設備投資が低調となっている。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみると、小売業が4.9%から12.2%に、サービス業が11.5%から15.7%に、製造業も11.8%から12.1%に伸ばしており、低調の中でも前期投資計画より今期投資実績の方が伸ばしている。ただし、建設業は前期投資計画30.4%に対し今期投資実績13.0%と17.4ポイントと大幅に減少しており、計画通りに設備投資が進まなかった。

今期投資実績において1番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「生産設備」が75.0%、続いて「工場建物」が50.0%となっている。生産活動に直結する「生産設備」や「工場建物」への投資が重点的に実施されていることがうかがえる。建設業の設備投資の実績としては「建設機械」、「車輛・運搬具」、「OA機器」が33.3%でトップに並んでいる。前期との比較では「建設機械」は前期と同率、「車輛・運搬具」は前期の二分之一、「OA機器」は前期の倍増と三者三様である。小売業は前期において「車輛・運搬具」と並んでトップだった「販売設備」が40.0%で単独でトップになった。次に20.0%で「店舗」、「OA機器」が並んでいる。「車輛・運搬具」は前々期80.0%、前期50.0%であったが、今期は0.0%となっている。今期の小売業では「販売設備」や「店舗」といった事業活動に直結する項目への投資が多くなっている。サービス業では「建物」、「車輛・運搬具」、「OA機器」、「その他」が25.0%で並んでトップになっている。サービス業は、他の業種に比べて投資実績項目も多く、投資項目が分散化している。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」が計画、実績ともにトップに位置している。計画で「生産設備」と同率でトップだった「土地」は実績では0.0%で計画通りに設備投資が実行されなかった。逆に「工場建物」が実績に新たに加わっている。建設業では、「建設機械」、「車輛・運搬具」、「OA機器」が同率でトップになっており、実績でも「建設機械」、「車輛・運搬具」、「OA機器」の3項目がトップで並んでおり、計画と実績の項目が合致しており計画通り設備投資が進んでいる。小売業では「OA機器」が計画で同率トップ、実績で2位にランクされているが、同じトップだった「車輛・運搬具」は実績が0.0%となっている。逆に計画されていなかった「販売設備」や「店舗」が投資されており、設備投資が計画とおりに進んでいない。サービス業については、計画でトップの「建物」、同率2位の「車輛・運搬具」、「OA機器」が実績では3項目が同率でトップになっており、計画と実績が合致している。

来期（2018年1月～3月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すと建設業17.4%、サービス業13.7%、製造業11.8%、小売業が4.9%となっており、業種によって若干の開きがある。計画数値が最も高い建設業は、前期計画30.4%が今期実績13.0%と実績が伸び悩んだ経緯があるので、来期は計画通り設備投資が進むことを期待する。他の業種については、前期計画から投資実績をわずかであるが伸ばしているもので、来期も同様に設備投資が進むことを期待する。

来期の設備投資計画の項目は、製造業が今までの流れを維持して「生産設備」がトップであり、前期の計画よりも比率を高めているとともに、2位の項目との開きもあり、「生産設備」への投資が重点的に計画されている。建設業は、前々期、前期と「建設機械」と「車輛・運搬具」がトップに並んでいたが、来期については「建設機械」が75.0%、「車輛・運搬具」が25.0%と比率に大きな差が出た。「建設機械」の75.0%は近年にはない高い比率で、設備投資への強い意欲を感じる。小売業は、前期計画のトップであった「車輛・運搬具」と「OA機器」と今期実績トップの「販売設備」が並んでトップに位置している。比率も50.0%と比較的高くなっている。サービス業は実績で同率トップの「車輛・運搬具」が高く、2位には実績同率トップの「OA機器」と「サービス」が入っている。「サービス」がこのところ低調だったが、来期では投資項目として重要視されている。

製造業	前期投資計画	11.8	今期投資実績	12.1	来期投資計画	11.8
	1 土地、生産設備	72.7	1 生産設備	75.0	1 生産設備	75.0
	---	---	2 工場建物	50.0	2 附帯施設、OA機器	25.0
建設業	前期投資計画	30.4	今期投資実績	13.0	来期投資計画	17.4
	1 建設機械、車輛・運搬具、OA機器	28.6	1 建設機械、車輛・運搬具、OA機器	33.3	1 建設機械	75.0
	---	---	---	---	2 車輛・運搬具	25.0
小売業	前期投資計画	4.9	今期投資実績	12.2	来期投資計画	4.9
	1 車輛・運搬具、OA機器	100.0	1 販売設備	40.0	1 販売設備、車輛・運搬具、OA機器	50.0
	---	---	2 店舗、OA機器、その他	20.0	---	---
サービス業	前期投資計画	11.5	今期投資実績	15.7	来期投資計画	13.7
	1 建物	50.0	1 建物、車輛・運搬具、OA機器、その他	25.0	1 車輛・運搬具	42.9
	2 車輛・運搬具、OA機器	33.3	---	---	2 サービス、OA機器	28.6

5. 経営上の問題点

今期（2017年10月～12月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業の経営上の問題点として、今期も「需要の停滞」がトップになっている。後掲のグラフを見ても明らかなおおり、ポイントの上下動はあるものの過去2年間においても常にトップであり、製造業における経営上の問題点として常態化している。2位には前期の6.2%から9.4ポイント上昇し15.6%となった「熟練技術者の確保難」が入っている。「熟練技術者の確保難」は以前から課題として認識されることがあったが、2017年になってからは13.3%、12.5%、6.2%、そして15.6%とそれまでに比べてポイントが上昇傾向にある。3位には9.4%の同率で「生産設備の不足・老朽化」と「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」は「熟練技術者の確保難」と同じように最近になって上昇傾向にあり、製造業の人材不足感がうかがえる。「生産設備の不足・老朽化」もグラフでも明らかなように比較的高いポイントで推移しており、重要な経営課題として認識されている。5位は「製品ニーズの変化」、「原材料の不足」、「人件費の増加」、「製品（加工）単価の低下、上昇難」が6.2%で並んでいる。

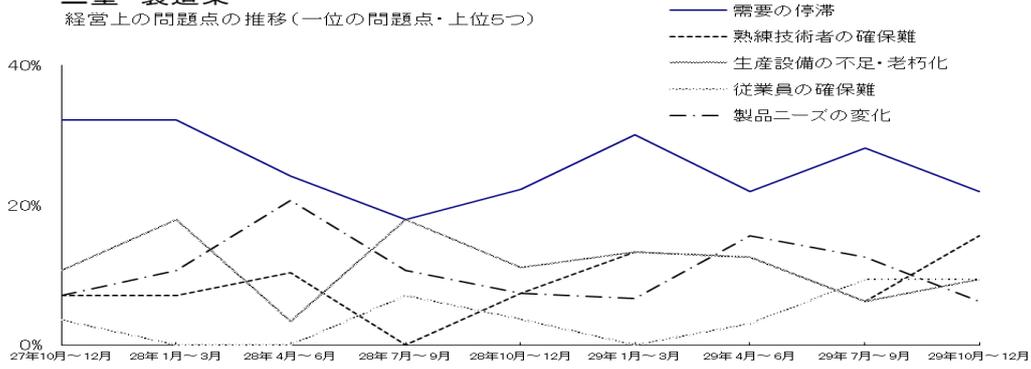
建設業の経営上の問題点は、後掲のグラフのとおり今期も「官公需要の停滞」がトップになっている。ただし、前期の36.8%から13.0ポイント下降して23.8%となっており、他の項目との開きも小さくなっている。2位には「請負単価の低下、上昇難」と「民間需要の停滞」が14.3%で並んでいる。両項目とも前期の10.5%から3.8ポイント上昇している。4位には、9.5%の同率で「材料価格の上昇」、「下請単価の上昇」、「熟練技術者の確保難」及び「その他」が並んでいる。中でも「下請単価の上昇」と「熟練技術者の確保難」は前期の0.0%から一気に9.5%に上昇しており、建設業でも人材不足の傾向がうかがえる。

小売業では、「購買力の他地域への流出」が前期の19.5%から1.6ポイント上昇し21.1%となってトップになっている。前々期から3期連続で上昇し20%を超えるようになり、今期は小売業の経営上の課題のトップになった。2位は15.8%で「消費者ニーズの変化」が入っている。「消費者ニーズの変化」は10%前後で推移しており、小売業における課題としては固定化されている項目であるが、今期はいつもより高めになっている。3位は前期に24.4%で単独トップだった「需要の停滞」と前期4.9%だった「仕入単価の上昇」が13.2%で並んでいる。「需要の停滞」はトップで推移することが多いが、今期はポイントを大きく下げて3位になっている。5位には10.5%で「大型店・中型店の進出による競争の激化」が入っている。「大型店・中型店の進出による競争の激化」も前々期は24.4%でトップだったが、2期連続でポイントを下げて5位になっている。小売業では経営課題として飛び抜けた項目がなく、様々な課題が山積している状態となっている。

サービス業では、「需要の停滞」が3期連続でトップになっている。ただ、前期の31.2%から11.1ポイントと大幅に下降して20.0%となっている。2位には17.8%で「利用者ニーズの変化」が入っている。前期が8.9%と低かったがそれまでは20%前後で推移していた課題であり、今期は以前の水準に戻った感がある。3位には13.3%で「従業員の確保難」が入っている。こちらも10%～20%の間で推移しており、恒常的な課題となっている。4位には11.1%で「利用料金の低下、上昇難」、5位には8.9%で「人件費以外の経費の増加」が入っている。グラフでも明らかなようにトップの「需要の停滞」が大きく下降し、2位の「利用者ニーズの変化」をはじめとする他の課題が上昇したことでサービス業における課題は、従来のように「需要の停滞」が飛び抜けるのではなく様々な課題が分散している。

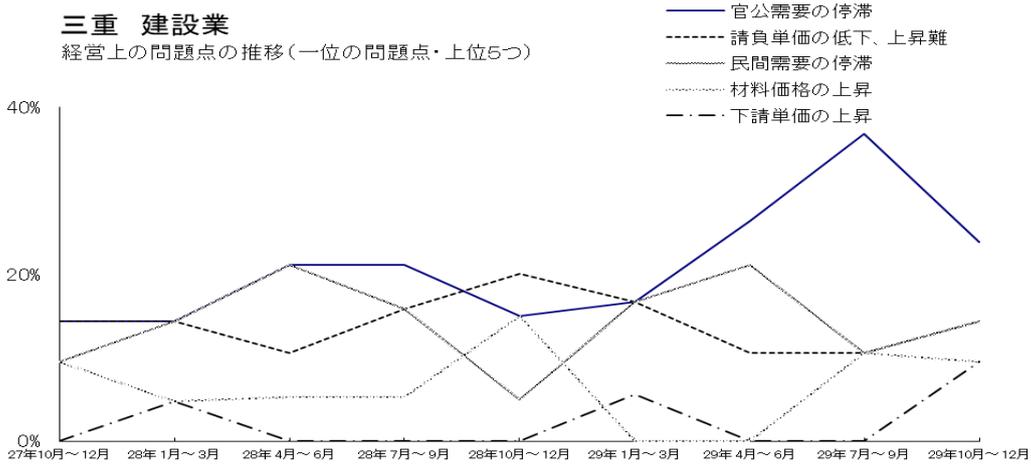
三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



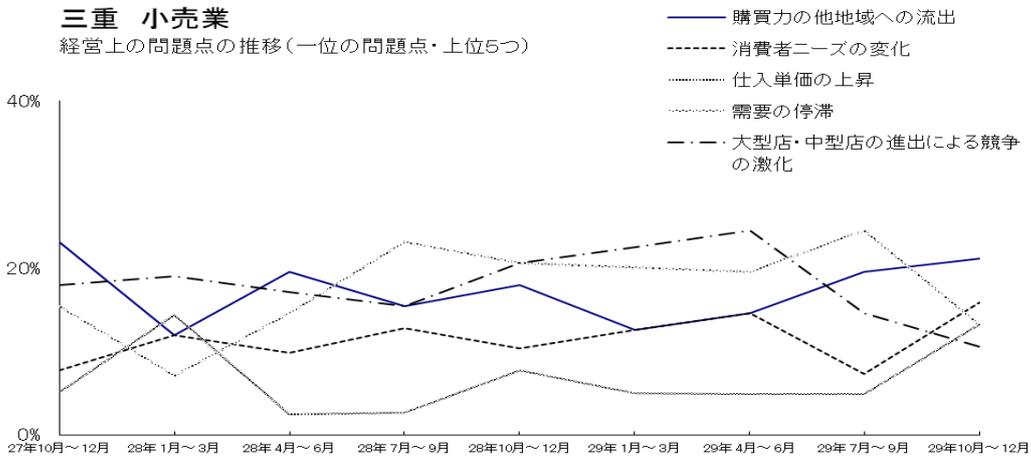
三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



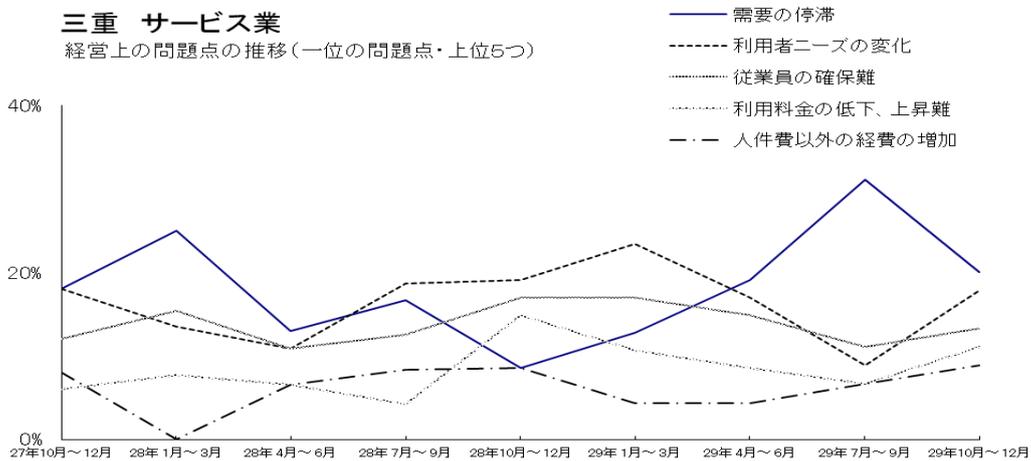
三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



【経営上のアドバイス】

【中小企業・小規模事業者向け補助金を積極的に活用しよう！】

国の平成29年度補正予算案と平成30年度当初予算案が平成29年12月22日に閣議決定され、各省庁から予算案の概要等が発表されています。我々、中小企業・小規模事業者にとって最も関係が深い中小企業庁からも本年度の補正予算及び来年度の当初予算で講じられる施策の概要等について公表されています。

予算のテーマとしては『「生産性革命」と「人づくり革命」の推進』が掲げられていますが、中小企業・小規模事業者にもテーマに沿った施策等が講じられています。中でも、抜本的な生産性向上を目的とする「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」（通称：ものづくり補助金）、「サービス等生産性向上IT導入支援事業」（通称：IT導入補助金）や事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進を目的とする「事業承継・世代交代集中支援事業」（通称：事業承継補助金）、更に、小規模事業者対策の「小規模事業者支援パッケージ事業」（通称：持続化補助金）は、中小企業・小規模事業者が対象として補助金の交付を受けて、自社の生産性向上、事業承継、持続的な発展等を図るための事業を実施することができる施策であり、積極的に活用されてはいかがでしょうか。

ここに挙げた4つの補助金は、全て平成29年度補正予算で執行されるものであり、国会での予算承認を受けて2月末から3月にかけて公募等が実施される見込みですので、今から準備を進めていけば補助金をうまく活用して、抱えている課題を解決して事業の拡大、活性化等を図ることができるかもしれません。当然、それぞれの補助金には目的、条件等が規定されているとともに厳しい審査をクリアしないといけませんので誰でも活用できるものではありません。しかし、補助金を活用することで、自己資金の2倍・3倍の事業費を投入し成果を求めるとや独力では実施できない取り組みを行うこともできます。補助金を活用するために計画を立てて書類を整備することで、これから取り組むことの内容が整理されるとともに、経営者だけでなくスタッフや関係者とも意識の共有を図ることもできます。さらに、後継者や若いスタッフ等が参画することで、人材育成につながることも期待でき、資金面以外にも活用効果が出てくると思われます。

ただし、補助金の交付を受けることを目的として考えることには問題があります。自社のあるべき姿、ビジョンを明確にし、現状及び課題を的確に把握して、課題の解決・克服、あるべき姿の実現のために補助金を有効に活用するという考えが必要です。決して「補助金ありきではなく、ビジョンや事業ありき」で取り組んで行く事が重要です。これらのことをしっかりと認識して、自社に適した中小企業・小規模事業者向けの補助金を積極的に活用し、事業経営の向上・持続的な発展につなげていただきたいと思います。

なお、先にも述べた通り、現時点では補助金の公募等は始まっておらず、中小企業庁のHP等で概要が公表されているだけで、補助対象や条件等の詳細は明らかになっていません。補助金の活用をお考えの事業者は、中小企業庁のHPや商工会等支援機関から発せられる情報をチェックして、条件等の詳細確認や計画整備などタイミングを逃さぬように準備を進めてください。

中小企業庁 補助金等公募案内HP
www.chusho.meti.go.jp/koukai/koubo/